

中部地方環境事務所による 大規模災害時廃棄物対策への取組

環境省中部地方環境事務所
廃棄物・リサイクル対策課

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会
及び
中部ブロック災害廃棄物対策セミナーについて

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会の概要(H26.10.31～)

【目的】

- ・災害時の廃棄物対策について情報共有
- ・大規模災害時の廃棄物対策に関する広域連携(県域を越えた連携)について検討

【構成員】

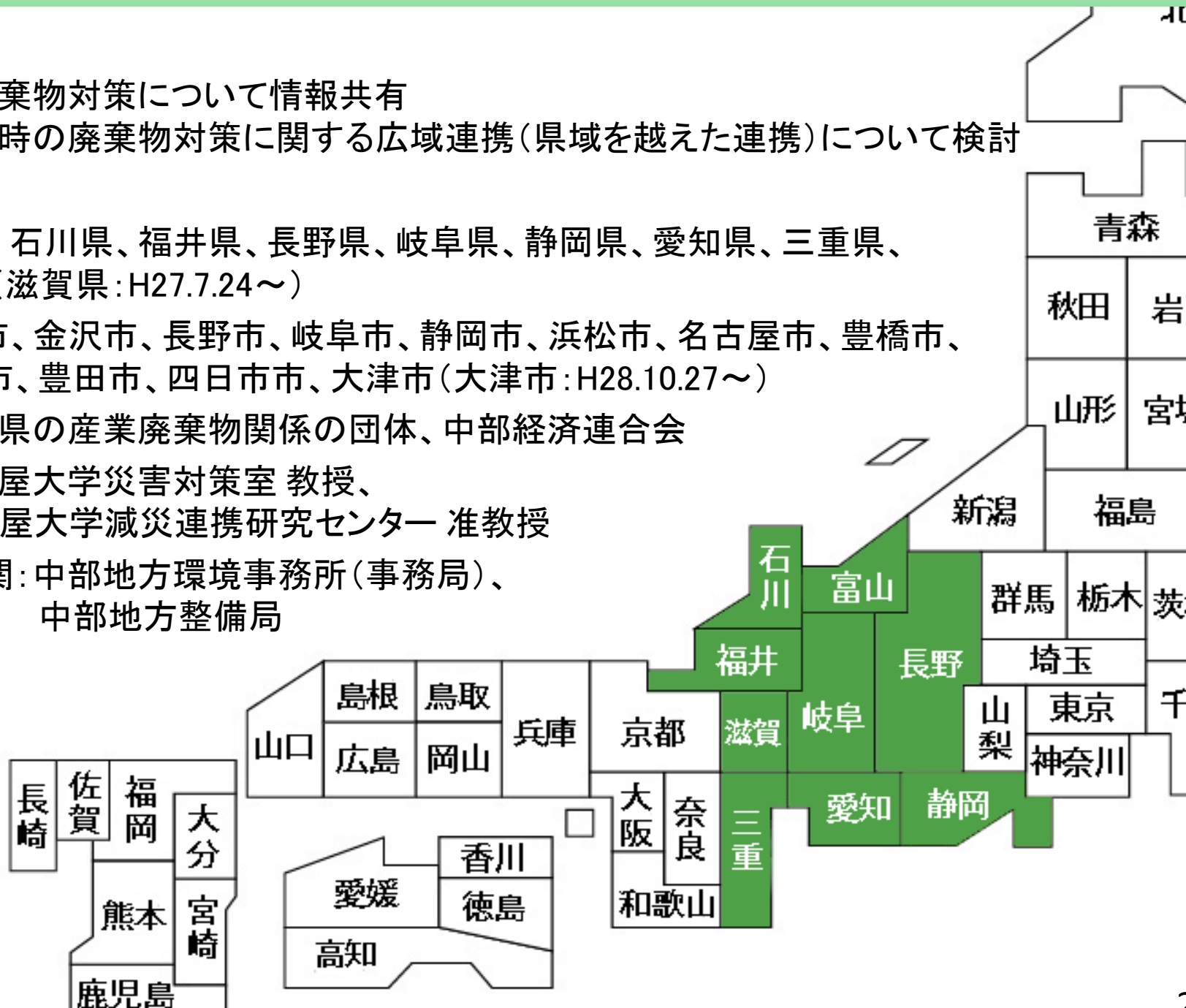
9県: 富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県(滋賀県: H27.7.24～)

12市: 富山市、金沢市、長野市、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市、四日市市、大津市(大津市: H28.10.27～)

民間団体: 各県の産業廃棄物関係の団体、中部経済連合会

有識者: 名古屋大学災害対策室 教授、
名古屋大学減災連携研究センター 准教授

国の地方機関: 中部地方環境事務所(事務局)、
中部地方整備局



セミナーの目的

中部ブロック内の自治体職員等を対象に、災害廃棄物処理対策についての講義により、「災害廃棄物処理計画」の策定に資する情報を共有すること

セミナーの開催実績

【平成26年度の開催実績】 長野市、名古屋市、金沢市の3箇所

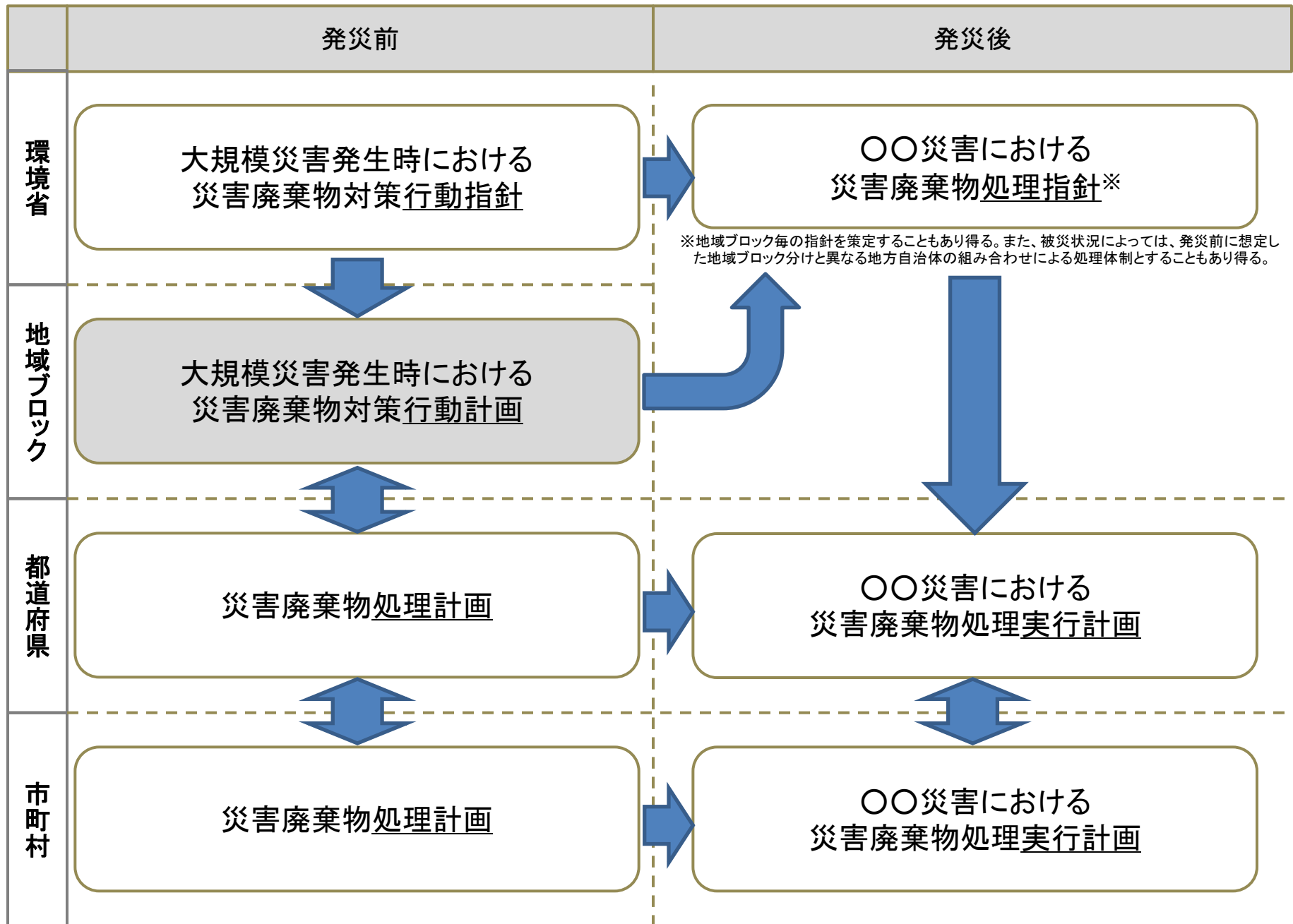
内 容	講師所属
東日本大震災の市町村の対応について	岩手県釜石市
東日本大震災の県の対応について	宮城県
仮置場・二次処理施設等の設置・管理について	大成建設株式会社
大規模災害時における建設業の取り組みについて	一般社団法人 仙台建設業協会

【平成27年度の開催実績】 福井市、岐阜市の2箇所

内 容	講師
紀伊半島大水害の市町村の対応について	三重県紀宝町
紀伊半島大水害の県の対応について	三重県
紀伊半島大水害の民間事業者の役割	三重県産業廃棄物協会 三重中央開発株式会社
災害廃棄物処理における留意点	国立環境研究所 高田 光康氏

災害廃棄物中部ブロック広域連携計画について

災害時の廃棄物対策に係る計画・指針等関係図



災害廃棄物中部ブロック広域連携計画の概要

目的及び位置づけ

- 本計画は、協議会構成員の合意に基づき策定
- 各主体は相互扶助の精神で可能な範囲で県域を越えた連携を行うもの
- 発災前、災害応急対応時、災害復旧・復興時、対応完了後のステージ毎に災害廃棄物対策に関する県域を越えた連携手順のモデルを示すもの
(第一版は、発災前、災害応急対応時の連携手順を記載し、平成28年3月30日に策定)
(本年度中に、災害復旧・復興時、対応完了後を含めた全ての連携手順を策定予定)

計画の特徴

- 中部ブロックにおいて県域を越えた連携が必要と想定される災害を例示
- 「災害時等の応援に関する協定実施細則(防災)」(中部圏知事会)から、あらかじめ「被災した県」に対する「支援する県の候補」を指定

被災県市	主たる応援県順位	被災県市	主たる応援県順位
富山県	1 石川県 2 長野県 3 岐阜県	静岡県	1 愛知県 2 長野県 3 岐阜県
石川県	1 富山県 2 福井県 3 岐阜県	愛知県	1 岐阜県 2 三重県 3 静岡県
福井県	1 石川県 2 岐阜県 3 滋賀県	三重県	1 愛知県 2 岐阜県 3 滋賀県
長野県	1 富山県 2 石川県 3 岐阜県	滋賀県	1 三重県 2 福井県 3 岐阜県
岐阜県	1 愛知県 2 三重県 3 富山県		

【出典:災害時等の応援に関する協定実施細則(防災)(別表1)】

平成28年度の中中部地方環境事務所による大規模災害時廃棄物対策への取組

【平成28年度の取組状況】

開催日		開催地	内容
10月17日	第7回協議会	福井市	■設置要綱の改正について →設置要綱を改正し、大津市及び滋賀県産廃協会を追加 ■広域連携計画第二版(案)について ■セミナーについて
11月7日	災害廃棄物対策セミナー	金沢市	■中部地方環境事務所による大規模災害時廃棄物対策への取組(中部地方環境事務所) ■広島市水害土砂災害(広島市 職員)
11月8日	災害廃棄物対策セミナー	名古屋市	■広島市水害土砂災害(株式会社鴻池組) ■熊本地震(熊本県 職員) ■熊本地震(環境省本省 職員)
2月14日	第8回協議会	大津市	■広域連携計画第二版(案)について ■平成28年度自治体向け調査の集計結果(速報)